平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場会社名　日邦産業株式会社　　上場取引所　大
コード番号　9913　URL　http://www.nip.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役　社長　(氏名) 大塚 眞治
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役　(氏名) 笹倉 健一郎　TEL 0587-98-1227

四半期報告書提出予定日　平成23年8月5日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	9,701	△0.4	57	△80.6	73	△73.3	41	△79.0
23年3月期第1四半期	9,745	43.3	294	―	274	―	196	―

(注)包括利益　24年3月期第1四半期　63百万円　(△74.1%)　23年3月期第1四半期　243百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	4.65	―
23年3月期第1四半期	22.09	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	20,434	8,719	41.9
23年3月期	19,739	8,790	43.7

(参考) 自己資本　24年3月期第1四半期　8,556百万円　23年3月期　8,630百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	0.00	―	15.00	15.00
24年3月期	―				
24年3月期(予想)		0.00	―	15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	0.1	150	△75.3	150	1.6	100	△75.2	11.25
通期	42,000	5.5	520	△46.5	520	△40.1	420	△42.1	47.25

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	9,127,338 株	23年3月期	9,127,338 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	240,066 株	23年3月期	240,066 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	8,887,272 株	23年3月期1Q	8,887,406 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外でありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
・当社は、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ……2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ……3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ……3
２．サマリー情報(その他)に関する事項 ……4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……4
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 ……5
４．四半期連結財務諸表 ……6
（１）四半期連結貸借対照表 ……6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……8
四半期連結損益計算書 ……8
四半期連結包括利益計算書 ……9
（３）継続企業の前提に関する注記 ……10
（４）セグメント情報 ……11
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……12
（６）重要な後発事象 ……12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年３月11日に発生した東日本大震災により被災地域のみならず、わが国経済全体が甚大な影響を受けました。

サプライチェーンも本格回復に至らず、また、電力の需給逼迫、円為替相場の高止まり、原油価格・材料価格の高騰等、先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは取引先の復旧計画等の把握に努め、効果的な経営資源の再配分と、支出の抑制に取り組みました。

この結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は9,701百万円（前年同期比0.4％減）、営業利益は57百万円（前年同期比80.6％減）、経常利益は73百万円（前年同期比73.3％減）、四半期純利益は41百万円（前年同期比79.0％減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

モビリティ事業

自動車市場に対して、樹脂成形事業を核としたメーカー機能と商事機能を有機的に活用し、高付加価値部品の製造・販売を展開しております。

当該事業の業績は、東日本大震災に端を発したサプライチェーン問題により、各自動車メーカーの大幅な生産調整の影響を受けました。

この結果、当第１四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は1,905百万円（前年同期比26.2％減）、セグメント損失26百万円（前年同期は118百万円のセグメント利益）となりました。

エレクトロニクス事業

電気・電子部品、半導体、ＬＣＤ(液晶ディスプレイ)市場に対して、商事機能を活用した国内外での調達、販売を展開しております。

当該事業の業績は、携帯端末向けの部材が堅調に推移したものの、主力商品の仕入先が原発事故の立入禁止区域に指定され影響を受けた他、同サプライチェーン問題によるエレクトロニクス関連顧客の大幅な生産調整の影響を受けました。

この結果、当第１四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は3,270百万円（前年同期比11.4％減）、セグメント損失は41百万円（前年同期は22百万円のセグメント利益）となりました。

精密機器事業

ＯＡ、精密機器市場に対して、海外生産機能及び商事機能を軸に製造・販売活動を展開しております。

当該事業の業績は、海外の主力工場で生産するデジタル一眼レフカメラ部品とプリンター部品（インクジェットプリンター及びレーザープリンター）が好調に推移したものの、人員の確保難による人件費の高騰などにより利益率が低下しました。

この結果、当第１四半期連結累計期間における当セグメントの売上高2,232百万円（前年同期比33.0％増）、セグメント利益は93百万円（前年同期は39.2％減）となりました。

住宅設備事業

給湯器及び給排水設備における配管材の他、ブラインドなどの住宅設備市場に対して、商事機能を軸に販売活動を展開しております。

当該事業の業績は、環境意識の高まりから買換需要が増加している高効率給湯器向けの部材、並びに仮設住宅向けの部材が堅調に推移したものの、付加価値の高い新築・リフォーム向けの部材が伸び悩みました。

この結果、当第１四半期連結累計期間におけるセグメントの売上高は843百万円（前年同期比38.8％増）、セグメント利益は14百万円（前年同期比26.9％減）となりました。

その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ＲＦＩＤ事業等を含んでおります。

当第１四半期連結累計期間におけるその他の売上高は1,730百万円（前年同期比19.4％増）、セグメント利益は24百万円（前年同期比709.7％増）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて310百万円増加し12,744百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が219百万円減少したものの現金及び預金が477百万円増加したことなどが主な要因となっております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて385百万円増加し7,689百万円となりました。これは、有形固定資産合計が406百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて695百万円増加し20,434百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて837百万円増加し9,139百万円となりました。これは短期借入金が476百万円増加したことに加え、支払手形及び買掛金が319百万円増加したことなどが主な要因となっております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて71百万円減少し2,575百万円となりました。これは退職給付引当金が35百万円増加したものの長期借入金が103百万円減少ことなどが主な要因となっております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて765百万円増加し11,714百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて70百万円減少し8,719百万円となりました。これは利益剰余金が92百万円減少したことなどが主な要因となっております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より1.8ポイント減少の41.9％となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、電力の需給逼迫の問題、円為替相場の高止まりの問題等が引き続き懸念されるものの、第２四半期連結累計期間において、企業活動は復調の局面に入ると思われます。

こうした状況の中、当社グループでは予想される取引先からの急激な増産要請に対応すべく体制を整えるとともに、海外事業とりわけ中華圏事業の強化をすすめてまいります。

なお、第２四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想については、サプライチェーン問題が当初の見込みより早期に回復し、国内外の顧客の生産計画も復旧又は増産基調となっていることから、平成23年８月５日に公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正いたしました。

２．サマリー情報(その他)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,582,791	4,060,177
受取手形及び売掛金	7,319,046	7,099,450
商品及び製品	662,591	724,756
仕掛品	150,070	198,500
原材料及び貯蔵品	365,408	323,837
繰延税金資産	122,851	122,765
未収入金	145,117	105,181
その他	89,088	112,918
貸倒引当金	△2,542	△2,770
流動資産合計	12,434,423	12,744,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,439,829	4,541,793
減価償却累計額	△1,820,795	△1,918,754
建物及び構築物（純額）	2,619,033	2,623,038
機械装置及び運搬具	4,475,127	4,662,193
減価償却累計額	△3,527,834	△3,629,500
機械装置及び運搬具（純額）	947,293	1,032,693
工具、器具及び備品	651,478	531,814
減価償却累計額	△513,402	△405,896
工具、器具及び備品（純額）	138,075	125,918
土地	587,636	591,949
建設仮勘定	112,967	437,703
有形固定資産合計	4,405,006	4,811,302
無形固定資産	181,165	182,020
投資その他の資産		
投資有価証券	1,166,110	1,107,486
繰延税金資産	82,030	114,425
その他	1,521,988	1,528,294
貸倒引当金	△51,697	△53,598
投資その他の資産合計	2,718,431	2,696,607
固定資産合計	7,304,604	7,689,930
資産合計	19,739,027	20,434,747

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,736,301	6,056,082
短期借入金	318,477	795,000
1年内返済予定の長期借入金	846,096	810,346
1年内償還予定の社債	130,000	130,000
未払法人税等	51,500	46,732
賞与引当金	202,345	111,009
その他	1,017,194	1,190,470
流動負債合計	8,301,916	9,139,641
固定負債		
社債	290,000	290,000
長期借入金	1,377,445	1,274,046
繰延税金負債	45,296	44,069
再評価に係る繰延税金負債	5,300	5,300
退職給付引当金	610,300	646,048
環境対策引当金	10,502	10,502
資産除去債務	52,159	52,543
負ののれん	23,717	21,773
その他	232,357	230,981
固定負債合計	2,647,080	2,575,265
負債合計	10,948,996	11,714,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137,754	3,137,754
資本剰余金	2,343,068	2,343,068
利益剰余金	4,177,024	4,085,016
自己株式	△155,213	△155,213
株主資本合計	9,502,633	9,410,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,615	56,860
土地再評価差額金	6,789	6,789
為替換算調整勘定	△975,327	△917,636
その他の包括利益累計額合計	△871,922	△853,986
新株予約権	36,235	36,235
少数株主持分	123,084	126,965
純資産合計	8,790,031	8,719,840
負債純資産合計	19,739,027	20,434,747

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
売上高	9,745,711	9,701,997
売上原価	8,415,955	8,504,527
売上総利益	1,329,756	1,197,470
販売費及び一般管理費	1,034,857	1,140,268
営業利益	294,898	57,201
営業外収益		
受取利息	3,523	3,429
受取配当金	5,896	5,381
仕入割引	6,730	5,188
為替差益	－	8,884
その他	9,868	20,840
営業外収益合計	26,018	43,723
営業外費用		
支払利息	35,364	24,535
為替差損	8,179	－
その他	2,513	3,064
営業外費用合計	46,058	27,600
経常利益	274,859	73,325
特別利益		
固定資産売却益	130	601
貸倒引当金戻入額	736	－
特別利益合計	866	601
特別損失		
固定資産処分損	0	2,341
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25,689	－
特別損失合計	25,689	2,341
税金等調整前四半期純利益	250,037	71,585
法人税、住民税及び事業税	40,794	37,310
法人税等調整額	8,335	△9,722
法人税等合計	49,129	27,587
少数株主損益調整前四半期純利益	200,907	43,998
少数株主利益	4,551	2,696
四半期純利益	196,355	41,301

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	200,907	43,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△68,106	△39,755
為替換算調整勘定	110,498	58,875
その他の包括利益合計	42,392	19,120
四半期包括利益	243,299	63,118
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	236,809	59,237
少数株主に係る四半期包括利益	6,490	3,881

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第１四半期連結累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日)

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	モビリティ	エレクトロニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,504,056	3,691,168	1,498,139	607,755	8,301,119	1,444,592	9,745,711	―	9,745,711
セグメント間の内部売上高又は振替高	79,083	―	180,311	―	259,395	4,325	263,720	△263,720	―
計	2,583,139	3,691,168	1,678,450	607,755	8,560,514	1,448,917	10,009,431	△263,720	9,745,711
セグメント利益	118,650	22,033	153,481	19,787	313,952	3,029	316,982	△22,083	294,898

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ＲＦＩＤ事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△22,083千円は、営業外取引の調整額△12,791千円、棚卸資産の調整額△6,457千円、固定資産売却の調整額△2,947千円及び貸倒引当金の調整額114千円であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第１四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日)

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注１）	合計	調整額（注２）	四半期連結損益計算書計上額（注３）
	モビリティ	エレクトロニクス	精密機器	住宅設備	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,825,860	3,270,355	2,037,084	843,346	7,976,646	1,725,350	9,701,997	―	9,701,997
セグメント間の内部売上高又は振替高	79,617	―	195,193	―	274,811	4,700	279,511	△279,511	―
計	1,905,477	3,270,355	2,232,277	843,346	8,251,457	1,730,050	9,981,508	△279,511	9,701,997
セグメント利益又はセグメント損失	△26,318	△41,312	93,377	14,457	40,205	24,528	64,733	△7,532	57,201

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ＲＦＩＤ事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△7,532千円は、営業外取引の調整額△6,902千円、棚卸資産の調整額2,322千円、固定資産売却の調整額△2,733千円及び貸倒引当金の調整額△218千円であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）重要な後発事象

該当事項はありません。